

\*\*\*\*\*  
\*  
\*  
\* 令和4年度 \*  
\* 河内長野市 \*  
\* 後期高齢者医療特別会計予算 \*  
\*  
\*\*\*\*\*

令和4年度 河内長野市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度河内長野市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,403,873千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等(会計年度任用職員に係る職員手当等を除く。)及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,969,813
	1 後期高齢者医療保険料	1,969,813
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
3 繰入金		408,081
	1 一般会計繰入金	408,081
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		25,877
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 市預金利子	1
	3 受託事業収入	18,040
	4 雑収入	7,735
歳入合計		2,403,873

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,969,813	1,925,087	44,726
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 繰入金	408,081	381,782	26,299
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	25,877	106	25,771
歳入合計	2,403,873	2,307,077	96,796

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		66,016
	1 総務管理費	50,545
	2 徴収費	15,471
2 広域連合納付金		2,317,817
	1 広域連合納付金	2,317,817
3 保健事業費		18,040
	1 保健事業費	18,040
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		2,403,873

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	66,016	61,257	4,759
2 広域連合納付金	2,317,817	2,243,820	73,997
3 保健事業費	18,040	0	18,040
4 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	2,403,873	2,307,077	96,796

(単位：千円)

本年度予算額の財源			内訳
特定	財源		一般財源
国府支出金	地方債	その他	
		10,461	55,555
		2,317,817	
		18,040	
			2,000
		2,346,318	57,555

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	1,178,108	1,151,272	26,836
2 普通徴収保険料	791,705	773,815	17,890
項 計	1,969,813	1,925,087	44,726

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年度分特別徴収保険料		1,178,108	現年度分特別徴収保険料 1,178,108
1 現年度分普通徴収保険料		785,405	現年度分普通徴収保険料 785,405
2 滞納繰越分普通徴収保険料		6,300	滞納繰越分普通徴収保険料 6,300

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	100	100	0
項 計	101	101	0

節		金 額	説 明
区 分			
1 総務手数料		1	証明手数料 1
1 督促手数料		100	督促手数料 100

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	408,081	381,782	26,299
項 計	408,081	381,782	26,299

節		金 額	説 明
区 分			
1 一般会計繰入金		57,553	一般会計繰入金 (職員給与費等繰入金) 27,069 一般会計繰入金 (事務費繰入金) 30,484
2 保険基盤安定繰入金		350,528	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金) 350,528

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
項 計	1	1	0

節		金 額	説 明
区 分			
1 繰越金		1	前年度決算剰余金 1

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料  
～ (款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

後期高齢者医療特別会計

## (款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 加 算 金	1	1	0
2 延 滞 金	100	100	0
項 計	101	101	0

## (款) 5 諸収入 (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	1	1	0
項 計	1	1	0

## (款) 5 諸収入 (項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高 齢 者 保 健 事 業 収 入	18,040	0	18,040
項 計	18,040	0	18,040

## (款) 5 諸収入 (項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	7,735	4	7,731
項 計	7,735	4	7,731

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 加 算 金	1	加算金	1
1 延 滞 金	100	延滞金	100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市 預 金 利 子	1	歳計現金預金利子	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 高 齢 者 保 健 事 業 収 入	18,040	高齢者保健事業委託金	18,040

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑 入	7,735	職員健康診断助成金	3
		後期高齢者医療制度特別対策補助金	7,731
		雑入	1

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料  
～ (款) 5 諸収入 (項) 4 雑入

後期高齢者医療特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 1 一般管理費

(単位：千円)

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明				
			節 区 分	金 額			
50,545	43,681	6,864	2 給料	9,124			
			3 職員手当等	6,723			
			4 共済費	3,478			
			8 旅費	35			
			10 需用費	53			
			11 役務費	16,168			
			12 委託料	11,677			
			13 使用料及び賃借料	3,287			
			目 計				
			項 計	50,545	43,681	6,864	

事 業 別 説 明		
事 業 別 区 分	支 出 内 訳	財 源 内 訳
1 総務管理人件費	2 給料	9,124 一般財源 19,325
	3 職員手当等	6,723
	4 共済費	3,478
	2 後期高齢者医療窓口事業	31,220
2 後期高齢者医療窓口事業	8 旅費	35 特定財源(その他)
	職員旅費	35 7,734
	10 需用費	53 一般財源 23,486
	消耗品費	53
	11 役務費	16,168
	通信運搬費	16,168
	12 委託料	11,677
	職員健康診断委託料	45
	窓口等アウトソーシング業務委託料	11,632
	13 使用料及び賃借料	3,287
電算システム賃借料	3,287	
		特定財源(その他)
		7,734
		一般財源 42,811
		特定財源(その他)
		7,734
		一般財源 42,811

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費

(単位：千円)

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明				
			節 区 分	金 額			
15,471	17,576	△ 2,105	2 給料	4,344			
			3 職員手当等	2,017			
			4 共済費	1,383			
			10 需用費	426			
			11 役務費	1,997			
			12 委託料	2,679			
			22 償還金、利子及び割引料	2,625			
			目 計				
			項 計	15,471	17,576	△ 2,105	

事 業 別 説 明		
事 業 別 区 分	支 出 内 訳	財 源 内 訳
1 徴収人件費	2 給料	4,344 一般財源 7,744
	3 職員手当等	2,017
	4 共済費	1,383
	2 後期高齢者医療保険料徴収事業	7,727
2 後期高齢者医療保険料徴収事業	10 需用費	426 特定財源(その他)
	消耗品費	11 2,727
	印刷製本費	415 一般財源 5,000
	11 役務費	1,997
	通信運搬費	1,807
	手数料	190
	12 委託料	2,679
	電算処理業務委託料	2,252
公金収納事務委託料	427	
22 償還金、利子及び割引料	2,625	
保険料過誤納還付及び還付加算金	2,625	
		特定財源(その他)
		2,727
		一般財源 12,744

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 1 一般管理費  
 ~ (款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費

後期高齢者医療特別会計



(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節別説明	
			節区分	金額
項計 15,471	17,576	△ 2,105		

(款) 2 広域連合納付金 (項) 1 広域連合納付金 (目) 1 広域連合納付金

本年度予算額	前年度予算額	比較	節別説明	
			節区分	金額
2,317,817	2,243,820	73,997	18 負担金、補助及び交付金	2,317,817
目計				
項計 2,317,817	2,243,820	73,997		

(款) 3 保健事業費 (項) 1 保健事業費 (目) 1 高齢者保健事業費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節別説明	
			節区分	金額
18,040	0	18,040	1 報酬	2,387
			3 職員手当等	311
			8 旅費	144
			10 需用費	206
			11 役務費	142
			12 委託料	14,850
			目計	
			項計 18,040	0

(単位：千円)

事業別説明		
事業別区分	支出内訳	財源内訳
		特定財源(その他) 2,727 一般財源 12,744

(単位：千円)

事業別説明		
事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金 2,317,817 保険料負担金 1,967,289 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 350,528	特定財源(その他) 2,317,817
目計		特定財源(その他) 2,317,817
項計		特定財源(その他) 2,317,817

(単位：千円)

事業別説明		
事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 高齢者保健事業の一体的実施事業	1 報酬 2,387 会計年度任用職員報酬 2,387 3 職員手当等 311 会計年度任用職員手当等 311 8 旅費 144 会計年度任用職員費用弁償 144 10 需用費 206 印刷製本費 206 11 役務費 142 通信運搬費 142 12 委託料 14,850 高齢者保健事業委託料 14,850	特定財源(その他) 18,040
目計		特定財源(その他) 18,040
項計		特定財源(その他) 18,040

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費  
～ (款) 3 保健事業費 (項) 1 保健事業費 (目) 1 高齢者保健事業費

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費 (目) 1 予備費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目 計				
項 計 2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事 業 別 区 分		支 出 内 訳		財 源 内 訳	
1 予備費	2,000	予備費	2,000	一般財源	2,000
		予備費	2,000		
				一般財源	2,000
				一般財源	2,000

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費 (目) 1 予備費

後期高齢者医療特別会計

令和4年度当初予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 3	2,387	13,468	9,051	24,906	4,861	29,767	( )内は短時間勤務職員数(外数)
前年度	(0) 3	0	13,392	9,092	22,484	5,080	27,564	( )内は短時間勤務職員数(外数)
比較	(1) 0	2,387	76	-41	2,422	-219	2,203	

職員手当内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	438	540	868	533	336	3,253	2,483	600
	前年度	438	540	863	533	336	3,313	2,469	600
	比較	0	0	5	0	0	-60	14	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 3		13,468	8,740	22,208	4,861	27,069	( )内は短時間勤務職員数(外数)
前年度	(0) 3		13,392	9,092	22,484	5,080	27,564	( )内は短時間勤務職員数(外数)
比較	(0) 0		76	-352	-276	-219	-495	

職員手当内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	438	540	868	533	336	2,942	2,483	600
	前年度	438	540	863	533	336	3,313	2,469	600
	比較	0	0	5	0	0	-371	14	0

イ 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(1) 0	2,387	0	311	2,698	2,698	( )内は短時間勤務職員数(外数)
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	( )内は短時間勤務職員数(外数)
比較	(1) 0	2,387	0	311	2,698	2,698	

職員手当内訳	区分	期末手当
	本年度	311
	前年度	0
	比較	311

(2) 報酬及び給料並びに職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	76	昇給に伴う増減分 76		平均昇給率 1.07%
職員手当	-352	制度改正に伴う増減分 -390	期末手当 -390	支給率改定 ※( )内は再任用職員 本年度 6月期 120/100 (67.5/100) 12月期 120/100 (67.5/100) 前年度 6月期 127.5/100 (72.5/100) 12月期 127.5/100 (72.5/100) 令和4年6月期末手当の減額調整 令和3年12月に支給された期末手当の額×10/167.5(10/72.5)
		その他の増減分 38	地域手当 5	支給対象職員数 本年度 3人 前年度 3人
			期末手当 19	支給対象職員数 本年度 3人 前年度 3人
			勤勉手当 14	支給対象職員数 本年度 3人 前年度 3人

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
報酬	2,387	その他の増減分 2,387		会計年度任用職員の増
職員手当	311	その他の増減分 311	期末手当 311	会計年度任用職員の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和4年1月1日現在	令和3年1月1日現在
	一般行政職	一般行政職
平均給料月額 (円)	373,633	338,875
平均給与月額 (円)	448,956	408,350
平均年齢 (歳)	50.2	44.9

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 (一般行政職)
高校卒 (円)	160,100	150,600
大学卒 (円)	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	令和4年1月1日現在		令和3年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
8 級	0	0.0	0	0.0
7 級	0	0.0	0	0.0
6 級	0	0.0	0	0.0
5 級	1	33.3	1	25.0
4 級	2	66.7	2	50.0
3 級	0	0.0	0	0.0
2 級	0	0.0	1	25.0
1 級	0	0.0	0	0.0
計	3	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 理 事	副 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	副主査	その他職員	その他職員

エ 昇給

区 分	本年度	前年度
	代表的な職種	代表的な職種
	一般行政職	一般行政職
職員数 (A) (人)	3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
号給数別内訳	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	0
	4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月期	12月期	計		
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	( )内は再任用職員
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	( )内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	( )内は再任用職員
	2.150	2.15	4.30		

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
窓口等アウトソーシング業務委託料	25,700	令和元年度から令和3年度まで	13,105	令和4年度	11,632				11,632